



®環境省

エコアクション21

認証番号0008050

株式会社 トーホー

環境経営レポート2023

■ 対象期間:2023年5月～2024年4月

■ 発行日:2024年7月20日

〒994-0063 山形県天童市東長岡4丁目2番17号

TEL023-658-4115(代) FAX023-658-4114

<https://www.tohoinc.com>



～CONTENTS～

- 1. 経営理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・p2
- 2. 環境経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・p2
- 3. 事業内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・p3
- 4. 組織の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・p4
 - 4－1. 事業者名及び代表者氏名
 - 4－2. 所在地
 - 4－3. 環境管理責任者及び担当者連絡先
 - 4－4. 設立年月日
 - 4－5. 資本金
 - 4－6. 事業活動の内容と対象サイト(認証・登録範囲)
 - 4－7. 事業の規模
 - 4－8. 環境マネジメントシステム実施体制
- 5. 環境負荷の現状(2019年度環境負荷自己チェック結果より)・・p5～6
- 6. 環境経営目標及びその達成状況・・・・・・・・・・p7～13
- 7. 環境経営計画と取組状況の評価・・・・・・・・・・p14
- 8. 2020年度の環境経営目標と環境経営計画・・・・・・p15
- 9. 環境関連法規等の遵守状況, 訴訟等の有無・・・・・・・・・・p15
 - 9－1. 適用を受ける環境関連法規等とその遵守状況
 - 9－2. 訴訟等の有無
- 10. 代表者による全体の評価と見直し・・・・・・・・・・p16



株式会社 トーホー本社(山形県天童市)

1. 経営理念



トーホーは、水資源の有効活用と省エネルギー化を推進し、大切な資源を次の世代へとつなぎます。

2. 環境経営方針



環境理念

株式会社 トーホーは、地下水浄化システムの製造販売・メンテナンスならびに省電力システムの提案・施工・販売などの業務を通じて、お客様に、低コストで、安全・安心な水を提供し、また、省エネルギー推進のお手伝いを行っています。

私たちは、エコアクション21環境経営システムを運用することによって、継続的に自らの事業活動が環境に与える影響と負荷を可能な限り削減していくとともに、豊かな自然が育んだ恵まれた水資源を大切にし、エネルギーの有効利用を通して、社会に貢献してまいります。

環境行動指針

- 事業活動に伴う二酸化炭素排出量を削減します。
- 事業活動に伴う廃棄物の排出量を削減し、再資源化を推進します。
- 自らの水使用量の削減に向けた取組を推進します。
- 化学薬品の適正使用・管理を行います。
- 製品の製造・稼働・廃棄に伴う環境負荷の削減を目指します。
- 事業活動を通じて、お客様の環境負荷削減に貢献します。
- 環境関連法規等を遵守します。
- SDGs（持続可能な開発のための2030アジェンダ）を意識しつつ、環境問題を幅広く捉えて、行動していきます。
- 環境経営システムを定期的に見直し、継続的に改善していきます。

制定：2011年7月1日（最終改訂：2024年6月1日）

代表取締役

塩川 幸二

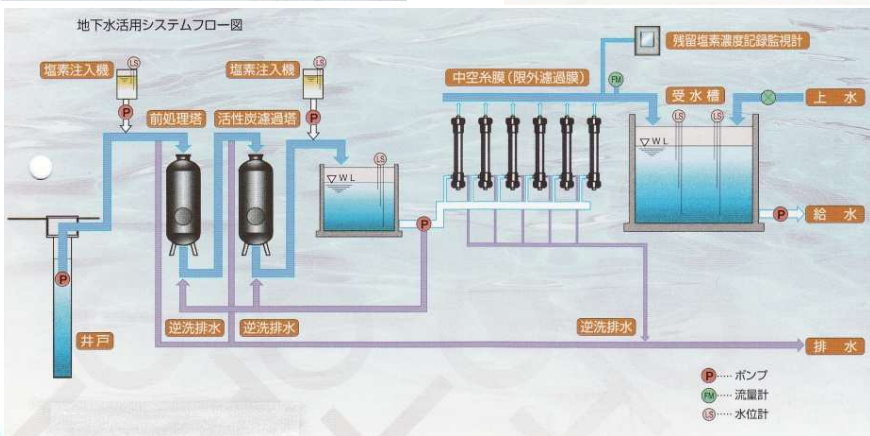


3. 事業内容



地下水活用システム

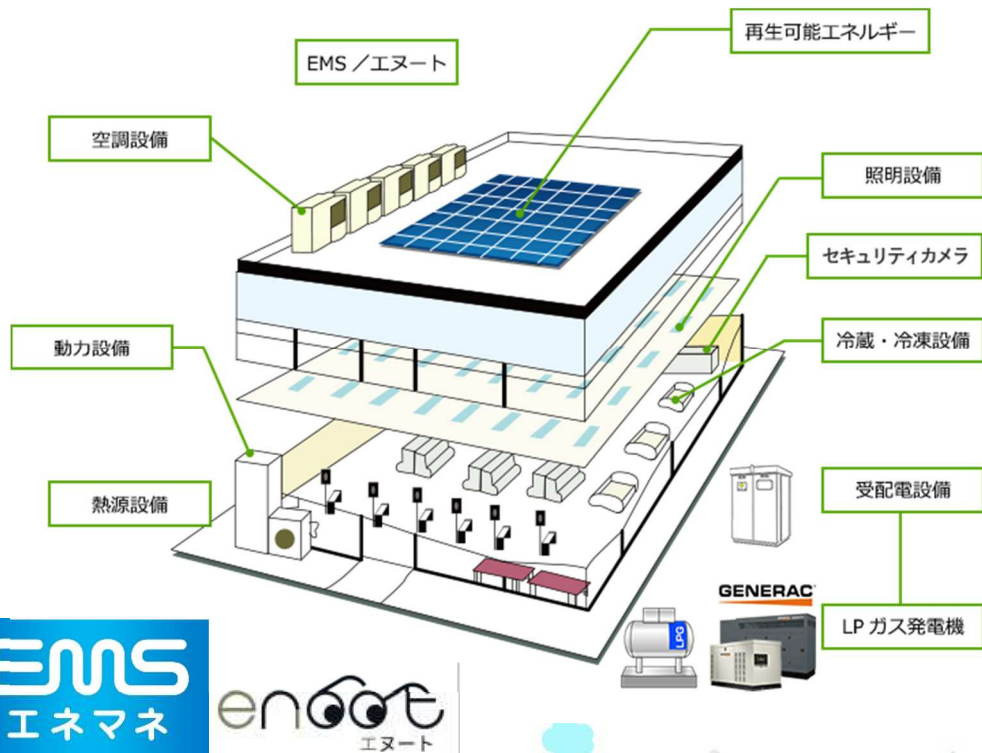
トーホーの地下水活用システムは、お客様の敷地内に井戸を掘削し、その水質に応じて適切な前処理装置と膜ろ過装置を導入することで、水を安定的に供給します。設備設置後は定期メンテナンス、緊急時の対応まで一貫で承っていますので、綿密なアフターサポートが可能です。



今後、ますます重要になる地下水の有効活用と、電気をはじめとする省エネルギー化。トーホーは、日本の未来を見据えた環境事業に取り組んでいます。

省電力システム

トーホーが省電力機器の販売を開始したのは昭和57年のことです。信頼と実績を積み重ね、現在まで事業を継続して参りました。また、エネマネ（EMS）事業者としての特性を活かし、LED照明やデマンド監視装置、BCP対策としてのLPG自家発電システム、初期投資ゼロのレンタルシステムなど、様々な製品・システムをご提案。お客様の設備状況に応じ、より良い経費削減と環境改善を提案します。



4. 組織の概要



4-1. 事業所名及び代表者氏名

■株式会社 トーホー ■代表取締役 塩川幸二

4-2. 所在地

■本社・東北支店：〒994-0063 山形県天童市東長岡4丁目2番17号
TEL023-658-4115 (代) FAX023-658-4114

■東京支店：〒110-0016 東京都台東区台東2丁目25番6号
勝徳ビル

TEL03-3835-0191 (代) FAX03-3835-0195

■大阪支店：〒564-0051 大阪府吹田市豊津町41-14 榎原ビル
TEL06-4861-2630 (代) FAX06-4861-2631

■札幌営業所：〒062-0002 札幌市豊平区美園2条5丁目2番10号
株式会社テー・イー・エス事務所内
TEL011-831-9751 (代) FAX011-831-9992

4-3. 環境管理責任者及び担当者連絡先

■環境管理責任者：専務取締役 岡田光一

■連絡担当者：エコアクション21推進事務局 神野正孝

■連絡先：TEL023-658-4115 (代) FAX023-658-4114

■Email：m-kanno@tohoinc.com

4-4. 設立年月日

■1975年（昭和50年）5月30日

4-5. 資本金

■9,000万円

4-6. 事業活動の内容と対象サイト（認証・登録範囲）

■事業活動の内容：地下水活用システムと浄化装置の設計施工ならびに
メンテナンス業務、エネルギーマネジメントシステムの構築・販売

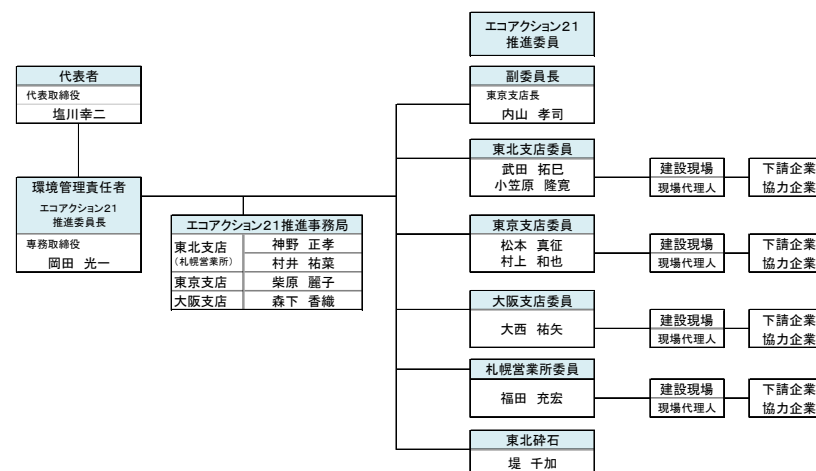
■対象サイト：本社（東北支店）・東京支店・大阪支店・
札幌営業所・建設現場

4-7. 事業の規模

※事業年度は毎年5月～翌年4月まで

事業年度※		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
事業規模の指標						
売上高(百万円)		1,883	2,242	1,804	2,120	2,294
従業員数 (人) ※5月1日 時点在籍	合 計	51	54	52	54	59
	本 社	15	17	17	15	21
	東京支店	28	29	27	30	29
	大阪支店	8	7	7	8	7
札幌営業所		常駐せず	1	1	1	2
地下水浄化装置数(管理対象)		132	136	136	153	173

4-8. 環境マネジメントシステム実施体制（2024年6月1日現在）



5. 環境負荷の現状（2023年度環境負荷自己チェック結果より）



※集計期間は、当社会計年度に合わせ、毎年5月～4月とします。

※札幌営業所（電気・ガソリン・水）については、全体の環境負荷に対する割合がごくわずかであることから、集計対象から外しています。

※廃棄物排出量を除き、建設現場における環境負荷は含まれていません。

なお、当社が行う建設工事の大部分は下請け業者が行っており、当社が直接施工することはほとんどありません。

A. 二酸化炭素排出量（温室効果ガス排出量）

※電力使用に係る二酸化炭素排出係数については、各電力小売事業者の令和3年度調整後排出係数（東北電力：0.488、東京電力エナジーパートナー：0.456、関西電力：0.311）を用いています。

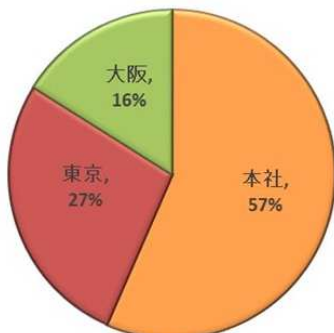
1）当社における2023年度（2023.5～2024.4）の二酸化炭素排出量は、合計152 t（本社86t、東京：42t、大阪：24t）となっており、一般家庭（年間3.811t：2022年度）約40軒分の排出量に相当していました。前年度比3.5%増（本社：3.3%増、東京：4.2%増、大阪：3.5%増）となっています。

2）2023年度当社から排出された二酸化炭素の82%は化石燃料の使用に伴うもので、その中でもガソリンが96 tで、全体の63%を占めていることが判りました。以下、電力消費に伴うものが18%，軽油10%，LPG8.7%（本社暖冷房）となっていました。（図1）

<図1：二酸化炭素排出源（2023年度）>



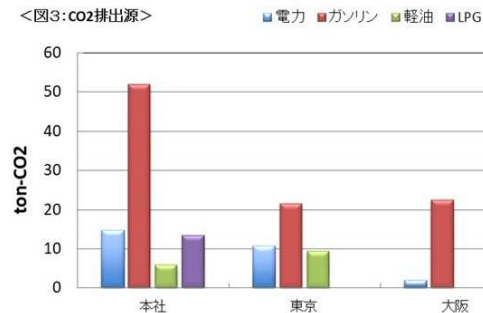
<図2：エリア別排出割合>



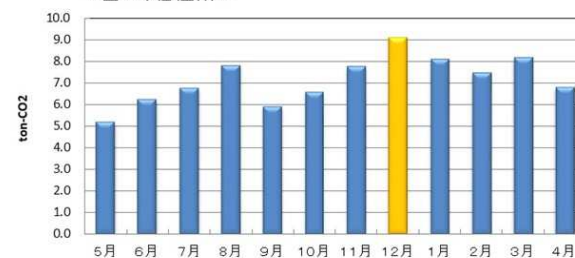
3）エリア別の排出量では、全体の57%が本社、東京が27%，大阪が16%となっていました。（図2）それぞれの発生源割合は、本社（ガソリン61%，電力17%，LPG15%），東京（ガソリン52%，電力26%），大阪（ガソリン92%，電力8%）といずれもガソリンの負荷が最も大きくなっていました。（図3）

4）月別の排出量では、本社においては、暖房時の12月にピークが表れています。（図4）冬期間の増加分は電力とLPGの消費によるものと思われます。東京では8月に、大阪では1月に使用量のピークが見られました。（図5,6）

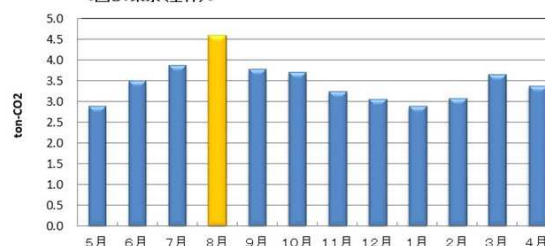
<図3：CO2排出源>



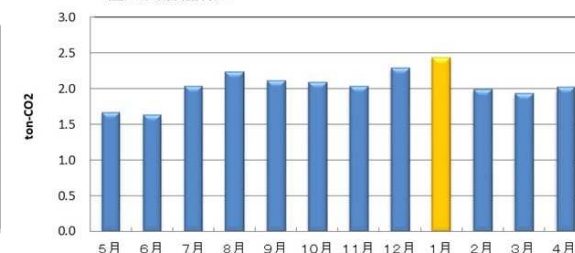
<図4：本社（全体）>



<図5：東京（全体）>



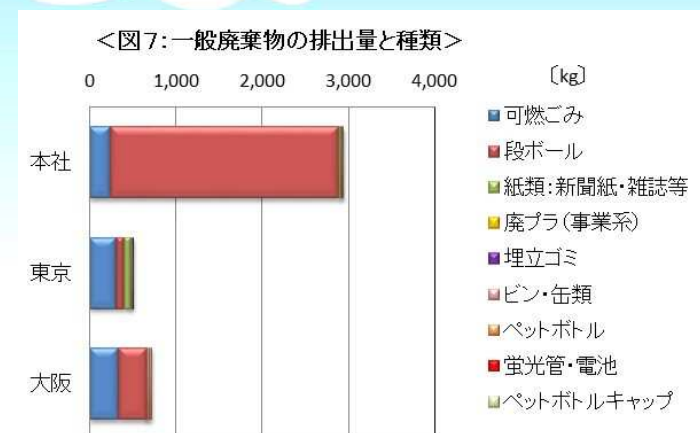
<図6：大阪（全体）>



B. 廃棄物排出量

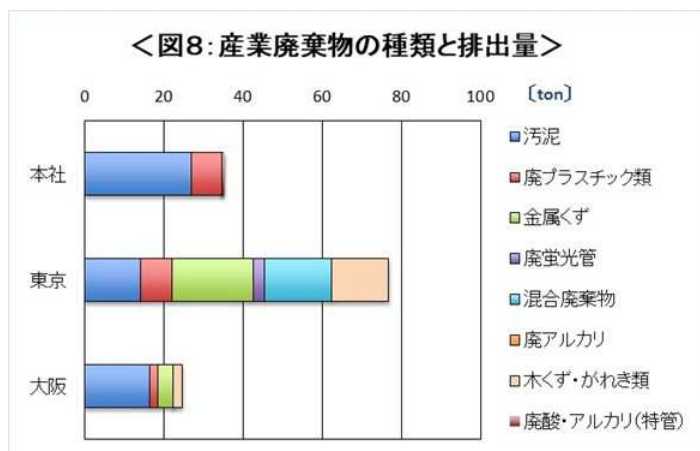
■一般廃棄物排出量（図7参照）

- 1) 2023年度において、本社2,938kg（前年比26%増）、東京500kg（同2.2%減）、大阪714kg（同2.8%減）を排出しました。2022年度と比べ、全体として16%増加しました。
- 2) その種類は、本社においては、段ボールが88%、可燃ゴミ9.5%となっていました。東京と大阪は、可燃ゴミがそれぞれ、63%、46%と比較的に多くなっていました。東京と大阪では可燃ゴミをいかに減らしていくかが課題です。
- 3) リサイクル率は、本社90%（2022年度：83%）、東京37%（同：37%）、大阪54%（同：56%）となっていました。本社が高いのは、雑誌・新聞・段ボールの占める割合が高いためと思われます。



■産業廃棄物排出量（図8参照）

- 1) 発生する産廃は、顧客のろ過装置から発生するろ材や塩ビ管（廃プラ）ならびに凝集沈殿スラッジ（汚泥）であり、現段階では、すべて埋立処分となっています。
- 2) 2023年度排出量は、本社35.4t（2022年度：51.9t）、東京76.7t（同：11.6t）、大阪24.6t（同：7.0t）となり、東京・大阪で、大幅に増加しました。
- 3) 産廃発生量は通常運転時に発生するものだけでなく、新設工事時や更新時などにおいても大量に発生するため、毎月発生する産廃量を毎月の累計施設数で割った値を長期的にモニタリングしながら、統計的な適正範囲で管理していくことにします。



C. 水使用量

- 1) 本社の上水使用量は220m³で、ドラム缶（200L）で換算すると1100本分に相当します。（膜洗浄で使用したものを含む）2022年度使用量と同じでした。本社では、上水の外、駐車場の消雪用に冬期間地下水を利用していますが、メーターが設置されておらず、現段階での使用量は把握できていません。
- 2) 東京の上水使用量は159m³で、ドラム缶（200L）で換算すると795本分に相当します。2022年度使用量179m³から、20m³（11%）減少しました。
- 3) 大阪の上水使用量は76m³で、ドラム缶（200L）で換算すると380本分に相当します。2022年度使用量74m³から、2m³（3%）増加しました。



D. その他（化学物質等）

- 1) PRTR対象化学物質が含有される薬品類の使用はありません。
- 2) 毒劇法に基づく、劇物（硫酸、苛性ソーダ等）については、購入使用量を把握し、適正管理に努めています。





6. 環境経営目標及びその達成状況

1) 総二酸化炭素排出量

目標達成状況(2023)		本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[kg-CO ₂]		89,118	47,367	28,902	165,388
基準年度		2014	2020	2020	
2023 年度目標	削減率	<u>1.0%</u>	16.0%	31.0%	10.5%
	目標値[kg-CO ₂]	<u>88,227</u>	39,789	19,943	147,959
2023年度実績		85,858	41,566	24,439	151,863
削減率 ※「-」は増加を示す		3.7%	12.2%	15.4%	8.2%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		○	△	△	△

備考) 斜体 & 下線の削減率・目標値は年度途中段階で変更されたことを示している。

環境目標項目	中期目標(期間:2023~2025年度)		備考
総二酸化炭素 排出量	東北	基準年度実績値から3%削減	86,444
	東京	基準年度実績値から18%削減	38,841
	大阪	基準年度実績値から33%削減	19,364
	合計	全体として基準年度実績値から12.5%削減	144,650

単位: kg-CO₂

<総二酸化炭素排出量>



本社では、変更後の目標は達成できました。しかし、東京・大阪では、基準年度より削減は出来ているものの、目標には届きませんでした。全体的にガソリン・軽油の消費量の増加に伴い、二酸化炭素の排出量も増加しました。

2) 電力使用量

目標達成状況(2023)		本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[kWh]		34,743	32,219	8,856	75,818
基準年度		2010	2010	2015	
2023 年度目標	削減率	15.0%	22.0%	25%	19.1%
	目標値[kWh]	29,532	25,131	6,642	61,304
2023年度実績		30,201	23,627	6,503	60,331
削減率 ※「-」は増加を示す		13.1%	26.7%	26.6%	20.4%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		△	○	○	○

環境目標項目	中期目標(期間:2023~2025年度)		備考
電力使用量 ※東北は膜洗浄で 使用した分を除く	東北	基準年度実績値から17%削減	28,837
	東京	基準年度実績値から24%削減	24,486
	大阪	基準年度実績値から27%削減	6,465
	合計	全体として基準年度実績値から21.1%削減	59,788

単位: kWh



東京・大阪では、基準年度比でいずれも26%以上削減し、目標を達成できました。本社は、基準年度比で削減はしたものの、目標にはわずかに及びませんでした。総合では目標をクリアしています。



3) ガソリン使用量

目標達成状況(2023)		本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[ℓ]		26,433	10,713	12,082	49,228
基準年度		2012	2020	2016	
2023 年度目標	削減率	16.0%	20.0%	24.0%	18.8%
	目標値[ℓ]	22,204	8,571	9,182	39,957
2023年度実績		22,376	9,243	9,656	41,274
削減率 ※「-」は増加を示す		15.3%	13.7%	20.1%	16.2%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		△	△	△	△

環境目標項目		中期目標(期間:2023~2025年度)		備考
ガソリン使用量	東北	基準年度実績値から18%削減	21,675	単位:ℓ
	東京	基準年度実績値から22%削減	8,356	
	大阪	基準年度実績値から26%削減	8,941	
	合計	全体として基準年度実績値から20.8%削減	38,972	



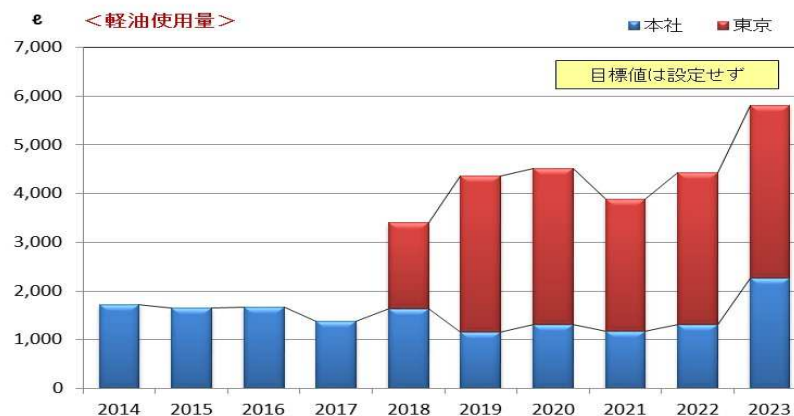
いずれのサイトでも基準年度比で削減はできたものの目標には届かず、全体としても目標には届きませんでした。新型コロナウイルスの影響が薄れつつあるなかで、活発な営業活動が展開され、ガソリン使用量が増加したものとされます。今後、計画的に低燃費車への更新を行っていきます。

4) 軽油使用量

目標達成状況(2023)		本社	東京	総合
基準年度実績値[ℓ]		1,642	3,207	4,849
基準年度		2018	2020	
2023 年度目標	削減率	-	-	-
	目標値[ℓ]	-	-	-
2023年度実績		2,257	3,557	5,814
削減率 ※「-」は増加を示す		-	-	-
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		-	-	-

備考)増車や薬品類の自社運搬への切替などの要因により、状況が大きく変化したため、年度途中段階で目標値の設定を取り消した。

環境目標項目		中期目標(期間:2023~2025年度)		備考
軽油使用量	東北	基準年度実績値から23%削減	1,264	単位:ℓ
	東京	データ収集	-	
	合計	データ収集	-	



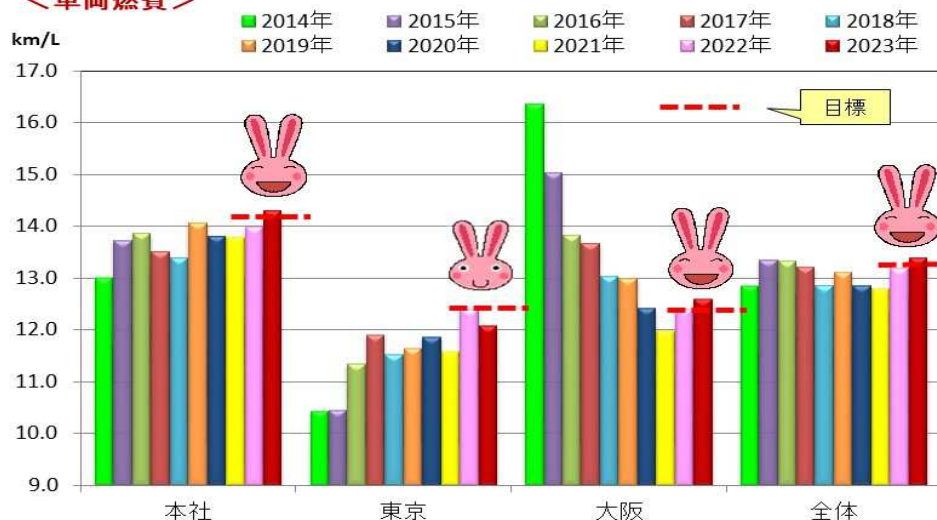
本社は、増車の影響、東京では、薬品の運搬を業者委託から自社運搬に切り替えたことにより、いずれも大幅な増加となっています。過去のデータが参考とならないため、2023年度はデータ収集とし、次年度以降の目標設定のための基礎資料とします。

5) 車両燃費

燃費 (km/L)	2023 目標	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
本社	14.2	13.0	13.7	13.9	13.5	13.4	14.1	13.8	13.8	14.0	14.3
東京	12.4	10.4	10.5	11.4	11.9	11.5	11.7	11.9	11.6	12.4	12.1
大阪	12.4	16.4	15.0	13.8	13.7	13.0	13.0	12.4	12.0	12.4	12.6
全体	13.3	12.9	13.4	13.3	13.2	12.9	13.1	12.9	12.8	13.2	13.4

環境目標項目	中期目標(期間:2023~2025年度)	備考
車両燃費	東北 基準年度燃費を21%向上 14.4	単位: km/ℓ
	東京 基準年度燃費を20%向上 12.6	
	大阪 基準年度燃費を16%向上 12.6	
	合計 基準年度燃費を8.3%向上 13.1	

<車両燃費>



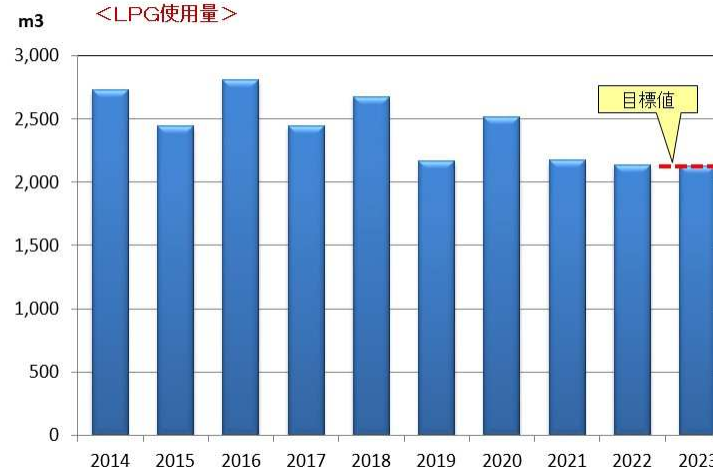
サイトごとに見ると東京を除き、目標燃費を上回りましたが、全体的にみると、なかなか思うように燃費は上がっていないことが分かります。エコドライブなどドライバーの意識に頼るような対策だけでは、これ以上の改善は望めないことから、今後は計画的に低燃費車への車両の入れ替えを進めるなどの抜本的な対策が必要になってくると思われます。

6) LPG使用量

目標達成状況(2023)	本社
基準年度実績値[m3]	3,221
基準年度	2010
2023 年度目標	削減率 目標値[m3]
	34.0% 2,126
2023年度実績	2,132
削減率 ※「-」は増加を示す	33.8%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)	△

環境目標項目	中期目標(期間:2023~2025年度)	備考
LPG使用量	東北 基準年度実績値から32%削減 2,061	単位: m3

<LPG使用量>



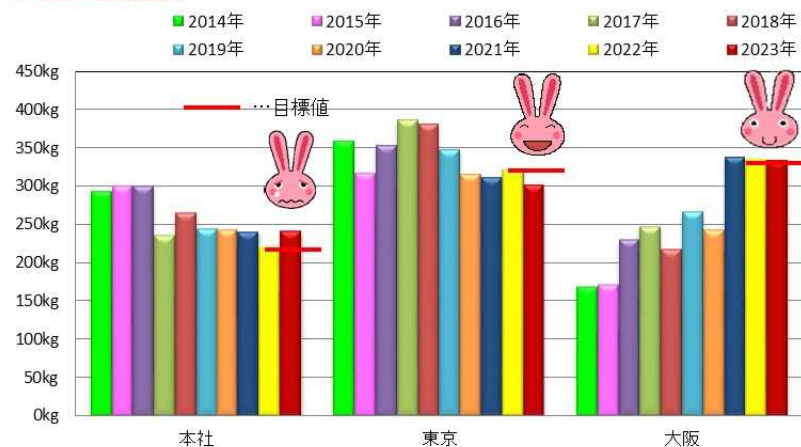
本社の暖冷房用ヒートポンプに使用しています。目標にはわずかに及びませんでしたが、長期的に見て順調に減少しています。特に環境負荷が大きくなる冬季において、比較的使用量を抑制できていることが目標達成の要因と思われます。夏場はポロシャツ着用や小まめな室温管理を行っています。

7) 一般廃棄物排出量（可燃ごみ&リサイクル率）

目標達成状況(2023)		本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[kg]		511	387	338	1,237
基準年度		2012	2017	2021	
2023 年度目標	削減率	57.0%	17.0%	2.0%	29.4%
	目標値[kg]	220	322	332	873
2023年度実績		243	303	334	879
削減率 ※「-」は増加を示す		52.5%	21.9%	1.3%	28.9%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		△	○	△	△

環境目標項目	中期目標(期間:2023~2025年度)		備考
一般廃棄物 (可燃ごみ) 排出量	東北	基準年度実績値の59%削減	210
	東京	基準年度実績値の19%削減	313
	大阪	基準年度実績値の2.4%削減	324
	合計	全体として基準年度実績値の33.1%削減	847

<可燃ごみ排出量>



- 【本社】梱包資材のリサイクルや、紙資源の使用量削減に取り組んでいます。
- 【東京】分別の徹底とペーパーレス化の取組みの成果と思われます。
- 【大阪】事業系一般廃棄物の分別基準が変更になったことで、2021年以降、大幅に増加しましたが、ようやく落ち着いたようです。

目標達成状況(2023)	本社	東京	大阪
目標[%]	80%以上	35%以上	50%以上
2023年度実績	92%	39%	53%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)	○	○	○

環境目標項目	中期目標(期間:2023~2025年度)	
一般廃棄物 (リサイクル率)	東北	リサイクル率80%以上を維持
	東京	リサイクル率35%以上を維持
	大阪	リサイクル率50%以上を維持

<一般廃棄物リサイクル率>

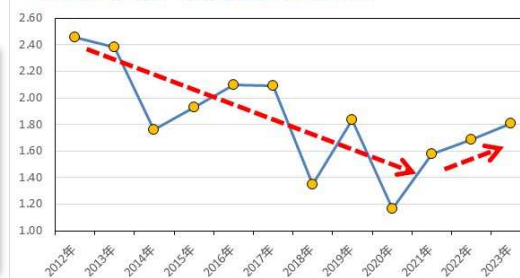


東京・大阪では、段ボール等の包装材の割合が少ないことから、見かけ上どうしてもリサイクル率は少なくなるため、2023年度より、達成可能なレベルで目標値を見直しました。今後、このレベルを維持していきます。

<参考>

売上高あたりの発生量は、長期的に減少傾向が続いていましたが、ここ数年は増加傾向に転じています。

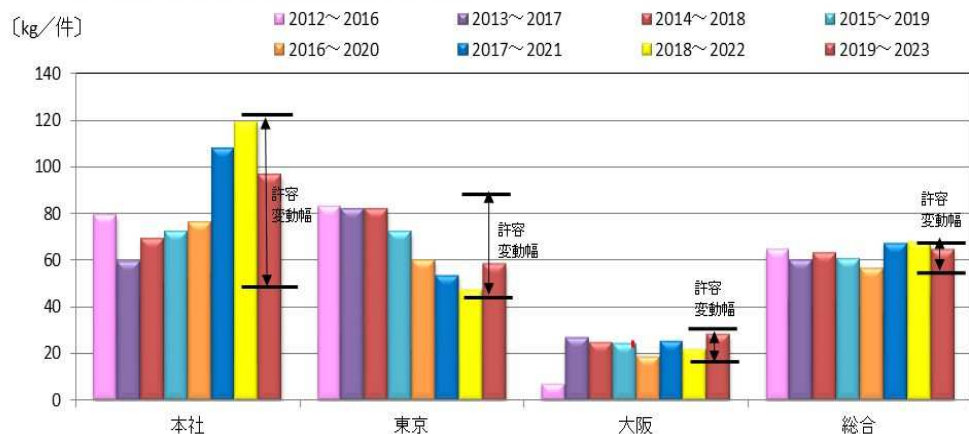
<売上高当たりの一般廃棄物排出量の推移>



8) 産業廃棄物排出量

2023目標 (単年度・中長期)	のべ物件数あたりの産廃発生量を 適正な範囲に維持		
※適正範囲は毎年見直す		本社	東京
2012～2022年度 における5年ごとの 実績値から求めた 適正範囲	平均値	83	72
	標準偏差	16.4	12.8
	95%上端値	104	92
	95%下端値	50	51

＜のべ物件数あたりの産廃発生量(5年平均値)＞



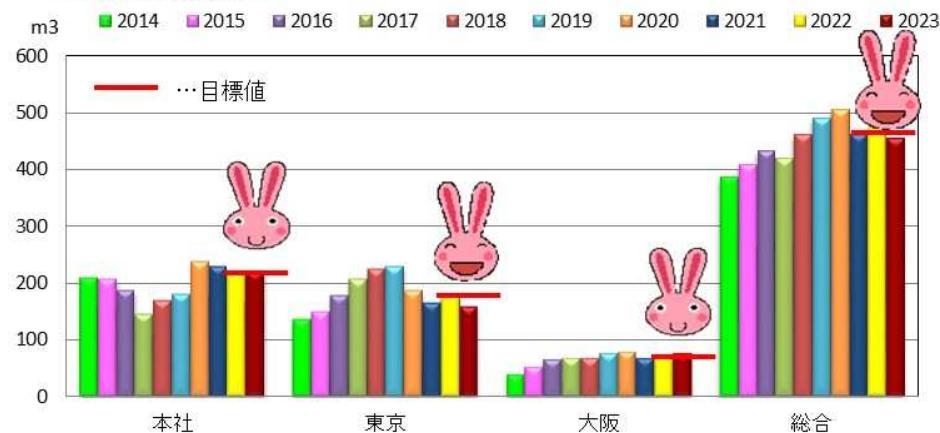
- 【本社】 某工場のろ材交換ならびに新工場井戸掘削工事により汚泥量が一時的に増加しましたが、今後は落ち着いてくると思います。
- 【東京】 取組み開始以来、一貫して低下傾向がありましたが、2019～2023の期間で、増加に転じました。今後の状況を注意深く見守っていききたいと思います。
- 【大阪】 水質が比較的良好な物件を抱えていることから、本社・東京と比べて、産廃の発生量が圧倒的に少なくなっており、変動もほとんどありません。また、再利用できるものは、他物件で使用するようにしています。

9) 水使用量

目標達成状況(2023)		本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[m ³]		238	230	79	547
基準年度		2020	2019	2020	
2023 年度目標	削減率	8.0%	23.0%	7.0%	14.2%
	目標値[m ³]	219	177	73	470
2023年度実績		220	159	76	455
削減率 ※「－」は増加を示す		7.6%	30.9%	3.8%	16.9%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		△	○	△	○

環境目標項目	中期目標(期間:2023～2025年度)		備考
水使用量	東北	基準年度実績値の10%削減	214
	東京	基準年度実績値の25削減	173
	大阪	基準年度実績値の9削減	72
	合計	全体として基準年度実績値の16.23%削減	459

＜水使用量の推移＞



- 【本社・東京】 主に生活用水になりますが、これ以上の節水はなかなか難しい状況です。
- 【大阪】 継続して増加傾向にありましたが2020年度以降は、落ち着いた状況で推移しています。

10) 化学物質使用量（塩素消費量）

2023目標 (単年度・中長期) ※適正範囲は毎年見直す		造水量1m ³ あたりの塩素使用量を 適正な範囲に維持		
		本社	東京	大阪
実績評価期間		2018～2022	2018～2022	2018～2022
平均値		13.9	12	10.1
標準偏差		1.2	1.1	1.4
適正範囲	95%上端値	15.9	13.8	12.3
	95%下端値	11.9	10.3	7.9

<造水量1m³あたりの塩素使用量>



【本社】2020年まで塩素使用量の増加が続きましたが、それ以降は、一転減少傾向となりました。しかし、2023年度は一気に増加しています。これは、水質が比較的悪いプラントでの増水量が増加したものと考えられます。

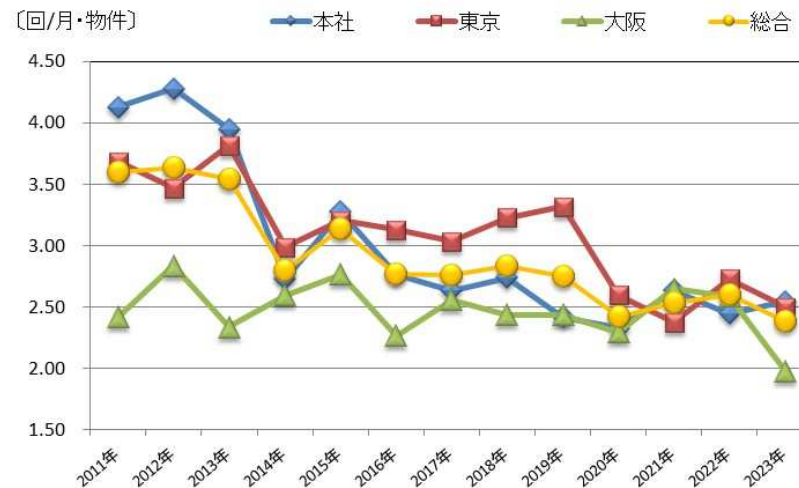
【東京】継続的に塩素使用量の減少傾向が続いています。衛生管理面で問題ない範囲で今後の推移を見守っていきます。

【大阪】もともと水質の良い物件が多いことから本社・東京に比して、大幅に使用量が少なくなっています。衛生管理面で問題ない範囲で今後の推移を見守っていきます。

11) 製品・サービスの環境負荷削減に係る環境経営目標

【目標】メンテナンス出動回数を適正範囲に維持（長期的に削減）

<物件当たりメンテナンス出動回数の推移>



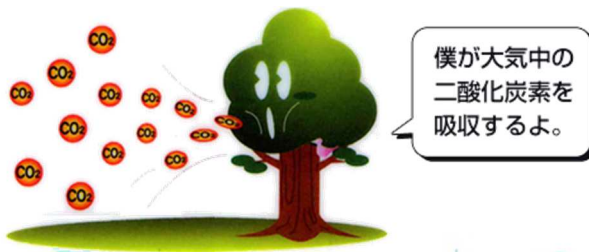
以前は、お客様の施設内に設置してある処理プラントから警報が出る度に社員が現場に赴き必要な対応を取っていました。その回数を減らすことができれば、ガソリン消費量を減らすことができるだけでなく、コスト削減に役立ちます。24時間遠隔監視システム導入により、2014年度以降、全社的には減少傾向にあります。2020年度はコロナウィルス感染防止対策の影響もあって、大きく減少しましたが、ここ数年は下げ止まり傾向が見られます。

【目標】 省電力システムの販売促進によりお客様のCO₂排出量を削減

省電力事業による顧客CO₂削減量



2013年度から新規業務として立ち上げ、LED販売を中心に業務を展開してきました。既存機器からの切り替えによる省エネ効果を二酸化炭素削減量に換算すると2013～2023年度の累計で19,541ton-CO₂/年となります。これは、40年生の杉人工林2,221ha（東京ドーム472個）分の年間吸収量に相当します。（林野庁HPより）



12) 地域貢献関連目標（対象：本社）

【目標】 植林など森林保護活動・環境NPOへの協力

良質な地下水は豊かな森林資源が育んでいます。当社では、植林活動などの支援を目的として、「緑の募金」に毎年寄付を行っています。また、環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動などに積極的に参加協力しています。

【目標】 会社周辺の清掃活動を実施（年2回以上）

冬期間を除き、ほぼ毎月、本社（東北支店）周辺の清掃活動を実施しています。



13) グリーン購入

環境経営目標には入っていませんが、環境経営計画の取組みで、グリーン購入の取組みを推進しています。

<グリーン購入率の推移>



7. 環境経営計画と取組状況の評価



<評価判定の目安>

- …実施済。80%以上の社員が取組んでいる。80点以上の満足度である。
 △…一部未実施。50～80%の社員が取組んでいる。50～80点ぐらいの満足度である。
 ×…未実施。50%未満の社員しか取組んでいない。50点未満の満足度である。(是正処置の対象)

(2023年4月現在)

環境目標	活動・取組項目	活動の具体的内容	本社	東京	大阪	是正処置の必要性
二酸化炭素排出量の削減	消費電力の削減 (LPGガス使用量の削減)	室温は気象条件などに配慮し、適切な温度で管理する。	○	○	○	
		定期的にエアコンのフィルターを清掃する	○	○	○	
		OA機器・家電製品の待機電力の削減(コンセントを抜くなど)	○	○	○	
		プラントのポンプ類更新の際はトップランナー機器を採用する	○	○	○	
	車両運行に伴う化石燃料使用量の削減	エコドライブ10の実践	○	○	○	
		アイドリング停止の徹底とタイヤ空気圧のチェック	○	○	○	
		遠方の現場での連続複数日の業務の場合はなるべく宿泊する	○	○	○	
		不要な積荷を下ろし、軽量化に努める	○	○	○	
		オイル(5000km毎)とエレメント交換(1万km毎)	○	○	○	
		ハイブリッド車などのエコカーの導入(計画的に実施)	○	○	○	
	メンテナンスの効率化	遠隔監視システム導入等によるメンテナンス業務の効率化推進	○	○	○	
		スマホの活用によるメンテナンス作業の効率アップ	○	○	○	
		WEB会議の活用	○	○	○	
廃棄物の削減と適正管理	一般廃棄物削減と分別の徹底	分別ルールに掲示と周知・実践・廃棄物置場の整理整頓	○	○	○	
		紙類をシュレッダーにかけてリサイクルする	○	○	○	
		不要な資料提供の辞退	○	○	○	
		OA紙の裏表利用・縮小コピーなど	○	○	○	
	産業廃棄物の削減と適正管理	保管場所の適正管理	○	○	○	
		契約書・マニフェストの管理ならびに実績報告	○	○	○	
		工事現場での分別収集(リサイクル可能な種類を対象)	○	○	○	
総排水量の削減	水道使用量の削減 (地下水の適正利用)	漏水の確認 自動水栓・節水器具導入の検討	○	○	△	
化学物質削減関連	化学物質使用量の削減	使用量の把握ならびに保管状況の確認 SDS管理と更新(新規導入薬品の管理)	○	○	○	
グリーン購入	グリーン購入	エコ商品の情報収集と情報の共有化 名刺等印刷物のグリーン化推進 設備・機器・車両購入時の環境影響評価	○	○	○	
製品・サービス関連	省エネシステムの販売促進	顧客に対するプレゼンテーション等の実施 TVコマーシャル等マスコミを活用したPR 販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	本社対象
現場での取組	現場周辺の環境保全とリスク管理	施工現場で使用する照明をLEDとする 建設現場取組チェックシートの活用	○	○	○	
地域貢献その他	森林保護活動への協力	森林保護団体への寄付	○	△	△	本社対象
	環境施策への協力	「山形県地球温暖化対策推進事業所」登録・維持	○	△	△	本社対象
	地域の環境保全への協力	会社周辺の清掃活動	○	△	△	本社対象
留意事項	※太字の項目は、「製品・サービス関連目標」に属する活動計画である。下線文字の項目は新規活動項目、斜体文字は建設現場での取組項目である。					

<2023年度取組状況の総括>

四半期ごとに取組み状況の評価を行っています。2期連続で取組が不十分と判定された場合、是正の対象としています。2023年度は、是正に該当する項目はありませんでしたが、ハイブリッド車の導入や自動水栓への交換などについては、ある程度、具体的に実施時期を明記すべきと判断します。これらの反省を踏まえて、2024年度の環境経営計画を作成する予定です。



年2回(5月、11月)の全体会議時に合わせ、環境教育を行っています。2021年5月以降の会議と教育は、対面とWEBを併用して実施しています。



8. 2024年度の環境経営目標と環境経営計画



8-1. 環境経営目標

2024年度においては、2023年度の実績をもとに無理のない範囲で達成可能な新たな目標を設定し取組んでいきます。これ以上の削減が難しい項目については、維持目標とします。また、中期目標についても2023年度の実績と事業計画や環境政策の動向等を見据えながら、毎年、見直しを行っていくこととします。

8-2. 環境経営計画

効果があまり期待できない項目を削除するとともに、費用対効果を考えながら新たな取組みを追加し、マンネリ化の防止を図っていきます。建設現場においては、現場の状況に応じた重点取組み項目を定め、下請け業者も含めた取組みを推進していきます。また、SDGsとの関連を意識して取組み項目の設定を行います。

<中山工場での取組みについて>

2022年12月に竣工した中山工場については、当社社員は常駐せず、浄水設備プラントを製造する外注下請け業者が管理運営を行う計画です。したがって、エコアクション21の対象サイトには含めませんが、可能な範囲で、環境負荷の削減に取り組むよう求めています。



9. 環境関連法規等の遵守状況・訴訟等の有無



9-1. 適用される環境関連法規等とその遵守状況

2024年6月30日付で遵守状況を確認した結果は、下記のとおりでした。

■廃棄物処理法

建設現場も含め、遵守状況に問題ありません。

■自動車リサイクル法 ■家電リサイクル法

車両の更新の際、廃車の処理については、同法に基づき、適切に処理しています。家電リサイクル法に該当する案件はありません。

■水質汚濁防止法（油水分離槽） ■下水道法

事故等の発生はありませんでした。

■毒劇物取締法

本社（東北支店）のみ、非届出業者に該当しますが、紛失防止措置等の要求事項に問題はありませんでした。事故等の発生もありません。

■フロン排出抑制法

本社の空調用ヒートポンプについては業者に委託、その他の業務用エアコンについては、簡易点検表を作成し、定期的に点検し記録を残しています。

9-2. 訴訟等の有無

環境面での訴訟、行政処分等は、創業以来、一度もありません。また、外部からの環境に関する苦情は、過去3年間ありません。



10. 代表者による全体の評価と見直し

二酸化炭素排出量をパリ協定の基準年度である2013年度と比較すると2023年度実績では、残念ながら2.2%増加してしまっているのが現状です。そういった意味において、省エネルギーの成果は十分とは言えませんが、売上高あたりで比較した場合、2013年度比で33%削減しており、経営効率面では、十分な成果を上げていると判断しています。

所謂「ケチケチ運動」ととどまらず、過去の実績に基づいて統計的な管理手法を取り入れていること、地下水浄化装置のメンテナンスの効率化、省電力事業の推進など、経営と密着した取組みを進めており、環境経営としての有効性は高いと自負しています。

業務量の増加、増員などの影響により、環境負荷がある程度増加することはやむを得ません。極力無駄を省きながら、今後も経営効率化の推進と従業員のモチベーションを上げる取組みを重視しつつ、特に省電力事業部門での営業活動を一層強化し、お客様の環境負荷削減に寄与していく所存です。具体的には、LEDを中心とした営業展開から、変圧器、空調設備、LPG発電機、省エネコンサルタント業務へと間口を広げ活発な営業展開を行ってまいります。

これからも、持続可能な開発目標（SDGs）との関連性を意識しつつ、エコアクション21の取組みを一層推進していく所存です。

2024年7月20日

代表取締役 塩川 幸二

＜EA21環境経営システム変更の必要性和主な変更内容＞



■環境経営方針	変更の必要はない。
■環境経営目標	2023年度の実績をもとに、環境経営目標値を柔軟に見直すこと。
■環境経営計画	効果が期待できないような項目は削除し、一つでも二つでも新たな取り組みを加え、マンネリ化を防ぐこと。もっとも環境負荷が大きいガソリン使用量の削減に向け、計画的に低燃費車両への更新を進めること。
■実施体制	副推進委員長の変更（2名⇒1名）
■システム全般	支店ごとにある程度、PDCAを回し、独自の取組みを推進していくことが望ましい。



〒994-0063 天童市東長岡4丁目2番17号
TEL023-658-4115 FAX023-658-4114

この環境経営レポートは、ご希望の方に差し上げています。
ご希望の方は、本社・各支店窓口でお申し出いただくか、下記にご連絡下さい。
また、当社HP（<http://www.tohoinc.com/>）、エコアクション21中央事務局
のHP（<http://www.ea21.jp/>）でもご覧いただけます。

